令和7年度 事務事業評価シート(1)

「令和6年度事務事業]

		LIMPL	- メナッカナ木]				
一般会計		_	_		事務事業分類	A 一般事務事業	É
事務事業名	老人福祉施設等補助				事業番号	011-076	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支		課

					- t-4	±0									
I. 基本情報 事業の位置付け															
4	業の位置		•												
		施策との	有·無	戦略	2007										
	堺市基本	関連	有	取組の方向性	⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援										
	計画2025	寄与する	有·無	指標名	標名										
		9つ KPI	無	現状値	_	_									
1		施策	有·無	ゴール	ー ターゲット 一										
	堺市SDGs	との 関連	無	取組	双組 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —										
	未来都市計画	寄与	有·無	指標名											
	81 [22]	する KPI	無	現状値	_	_									
2	関連計画			堺市高	· ···································	(令和6年(2024)	~8 (2026)年度)							
13	事業開始	丰度			昭和 27 年度	点検対象年度		令和 7 年度							
4	実施根拠				記祉法、堺市老人集会室整備費補助金交付 1金交付要綱、堺市総合福祉会館管理運営		全運営補助	协金交付要綱、堺市軽費者	さんホーム事務						
耳	業の概要														
Ī	± 114 1	- > //			5										
5	事業の実施	也王体		本庁、:	各区 										
e	事業の対象	\$			して、60歳以上の堺市民	対象数	単位								
				IEIEU	堺市総合福祉会館は全市民が利用可能	約276,000	人								
老人福祉施設等に対して補助を行うことにより、高齢者を中心に市民にとって身近な地域活動の拠点となるが や利用料の負担軽減を図ることで、高齢者福祉の増進や地域福祉の向上に寄与することを目的とする。									提供すること						
	事業内容			各小学区自治	集会室整備運営補助 校区に老人集会室または老人集会所のいる 会や校区老人クラブで行い、市は新築・大夫 老人ホーム等事務費補助 そ人ホーム・ケアハウスの運営法人は、法令で	見模改修や運営にかか	る費用を補助	助している。							
8				③堺市	運営に必要な経費の一部について、堺市から補助を行うもの。 ③堺市総合福祉会館管理運営補助 堺市総合福祉会館の管理運営に係る経費の一部を補助する。										
	※国・府の基 した内容	基準より_	上回ってヨ	E施											
	9 主な支出先 校区自治連合会、校区老人クラブ連合会、社会福祉法人														
ç	主な支出を	Ē		校区自	 沿連合会、校区老人クラブ連合会、社会福	証法人									

Ⅱ.事業目的の達成状況											
事	事業の成果や活動実績の測定										
	成果指標	単位			績	目標	目標 点検対象年度				
		712		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度				
	老人集会室設置数		目標値	53	53	54	54				
	(年度末現在)	件	実績値	53 53							
11	(平反不坑江)		達成率	100%	100%						
11	当該指標を選定した理由	高齢者の活動が活発に行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に寄与するため。									
	目標値の設定根拠・算出方法	直近10年(H22~R2)の整備実績から令和3~7年度末までに新規設置を2件として目標値を見込む。(R3に新規1件設置)									
	活動指標	単位		実績		目標					
	/山野川山宗 十			令和5年度	令和6年度	令和7年度					
	 整備補助件数	箇所	目標値	-	_	_					
4.0	(建替え及び大規模改修含む)		実績値	2 (大規模改修)	2(大規模改修)						
12	(建省人及07人税保以修合0)		達成率		_						
	当該指標を選定した理由	高齢者のクラブ活動等の活動拠点の整備に繋がり、地域福祉の向上に寄与するため。									
	目標値の設定根拠・算出方法	整備にあたっては地域内での調整が完了するまでに時間を要することが多いため、目標値の設定は難しい。									

令和7年度 事務事業評価シート(2)

事務事業名 老人福祉施設等補助 011-076

	Ⅲ. 投入量													
事	業.	コスト			※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。					含む。	(単位:千円)			
		項目	令和4年度 令和5年度 令和6年度			5年度	度		令和7年度					
		- 現 - 日	決算			決算		当初予算			決算		当初予算	
	事	業費 (a)		55	50,880	4.	35,929		497,204		4	74,399		524,532
		国支出金			0		0		0			0	0	
13	財	府支出金			0		0		0			0	0	
	源	市債			0		0		0			0	0	
	内	その他 (公共施設等特別整備基金)			34,480	10	06,000		157,476			6,000	49,000	
	訳	尺 受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0		0			0		0
		一般財源		5:	16,400	3	29,929 3		339,728		468,399		475,532	
14		件費(b)			1,640		1,620	1,620		1,620				
15	<mark>5</mark> 年間経費 (c)=(a)+(b)			55	52,520	4:	37,549	498,824			476,019		526,212	
事	業	費の内訳									(単位	2:千円)		
		項目		度	事業費	うち 一般財源		項	目		年度		事業費	うち 一般財源
		堺市総合福祉会館管理運営補助金	R6	決算	143,279	143,279					R6	決算		
	I_			予算	135,125	135,125					R7	予算		
	事	 老人集会室整備補助金	R6	決算	6,000	0					R6	決算		
16	業費	七八米云王正师旧功立	R7	予算	49,000	0					R7	予算		
10	内	 軽費老人ホ−ム等事務費補助金	R6	決算	321,796	321,796					R6	決算		
	訳	在英艺人小 召夺事初英儒助亚	R7	予算	337,079	337,079					R7	予算		
			R6	決算							R6	決算		
			R7	予算							R7	予算		
		【参考】	R6	決算	3,324	3,324					R6	決算		
		(区予算)老人集会室運営補助金	R7	予算	3,328	3,328					R7	予算		

	IV. 事業の効率性											
単位当たり経費												
		区分	単位	令和5年度	令和6年度							
	1	老人集会室設置数	箇所	53	53							
17	2	上記①にかかる年間経費	千円	3,328	3,324							
	3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	62,793	62,717							
		管出についての説明等 年間経費 - 老人集合室運営補助全	(区名質)									

V. 評価

費用対効果に係る所見

①老人集会室整備•運営補助

老人集会室は、各小学校区に1か所を基準に整備を進めており、公共施設等特別整備基金を100%特定財源としている。また、運営補助として、年額64千円を補助し、地域の負担軽減を図っている。これら補助については、費用対効果の観点からも妥当である。

②軽費老人ホーム等事務費補助

低廉な利用者負担料金を維持するため、軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対して補助金を交付している。当該補助は平成16年度に国庫補助が 18 一般財源化され、国基準に準じた内容となっている。

③堺市総合福祉会館管理運営補助

新型コロナウイルス拡大防止の観点から、令和2年度から利用制限を行っているが、制限内容の見直し(緩和)を行っているものの、令和6年度は利用者数が減少した。また、工事費増に伴う補助金の増額もあったが、総合福祉会館は建築から30年程度経過し、中長期保全計画に基づく大規模修繕経費が今後も必要となるため、入札による業者選定など合理的かつ経済的な方法で運用している。

※当該事業の実施にあたり、別途「社会福祉協議会社会福祉事業実施補助金」から人件費相当額として18,551千円を補助している。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

①老人集会室整備運営補助

老人集会室では、地域の高齢者が、囲碁・将棋、体操・ダンス、カラオケ、書道、手芸などの老人クラブ活動を行う「通いの場」として活用されており、高齢者の 社会参加と生きがい創出につながっている。身近な場所に活動拠点を整備することで、より一層、高齢者の外出の機会が増え、活動の活発化が期待できる。

②軽費老人ホーム等事務費補助

軽費老人ホームの運営者に対し、補助金を交付することにより、施設利用者の利用料の負担軽減を図ることができ、堺市基本計画2025に記載されている「高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現」に寄与している。

19